

英和辞典におけるイギリスの 教育関係用語の記述をめぐって

幸野 稔

Comments on the Descriptions of Terms Relating to the British Educational System in English-Japanese Dictionaries

Minoru KONO

(昭和60年10月31日受理)

In the present paper, I have investigated the descriptions of terms relating to the British educational system found in English-Japanese dictionaries, limiting my scope to the secondary and tertiary stages of education. The terms I have examined are as follows:

Secondary Education

grammar school; comprehensive school; (secondary) modern school; (secondary) technical school; sixth form; sixth-form college

Tertiary Education

technical college; polytechnic; tertiary college

In the descriptions of these terms, I have found quite a number of errors, mistakes and inadequacies, most of which, I conclude, come from the misunderstanding about, and/or the ignorance of, the changing realities of the British educational system, especially in the field of 'further' education. I urge dictionary editors and writers to give more consideration in this respect.

1. 序

筆者が1983年末から1984年秋にかけて、某社の高校用学習英和辞典(1987年刊行予定)の執筆者の一員に加わった際に、担当した項目の中に2、3の教育関係用語があり、さらに、同辞典執筆中の84年春に、勤務校の「工業高専」の英語呼称の変更問題が生じた。辞書の執筆と英語呼称の変更に関する調査の過程で、参照した英和辞典の中に、イギリスの教育関係用語の記述に不十分な点や誤りと思われる点をいくつか発見して、問題として取り上げる必要を感じていた折に、「イギリスの教育関係用語」という山岸勝栄氏の論考に接した。

「英和辞典を中心に、イギリスの教育関係用語の定義や解説を一度総点検してみる必要があるようで

ある。」⁽¹⁾という山岸氏の提言に応じて、氏が言及している'sixth form'および私が直接担当した'grammar school'と'comprehensive school'を含めた中等教育機関、さらに「工業高専」の英語呼称との関連で、「第三次」教育機関(第3章参照)について点検した結果を報告したい。

なお、参照した辞書は、拙論中で用いた省略表記と共に、末尾に列記しておく。

2. 中等教育機関

現代のイギリス——主としてイングランドとウェールズ——の中等学校は、一応、次の二通りの範疇化ができる。

A.

- 1. 大学進学校
 - 公立 — grammar school
 - 私立 — public school

- 2. 非進学校 — 公立
 - * comprehensive school (総合)
 - modern school (一般)
 - technical school (実業)

(*進学課程も含まれる。)

B.

- 1. 公立学校
 - comprehensive school (総合)
 - grammar school (進学)
 - modern school (一般)
 - technical school (実業)
- 2. 私立学校 — public school (進学)

さて、'grammar school' の語義として、字義通りの「文法学校」を当てているものはさすがにない。大半は「グラマースクール」と仮名書きにしているが、GLとSEでは「公立中等学校」—SEでは仮名書きと併記—を当てている。仮名書きにした場合でも、語義解説では、私立の 'public school' に対応して「公立中等学校」と表現しているものが多い。すなわちA. 1. による範疇化である。一方A. 2. の系列の学校の語義記述では、どの辞書にも、「公立」の表現は一切見えない。またANでは 'grammar school' が「(米)の high school に相当する」と記述されている。以上の記述はあたかも 'grammar school' が公立学校の主流であるかのような印象を与えるが、現状を反映せず誤解を招く表現である。

「イギリスの生活と文化事典」記載の「イギリスの教育」(*Education in Britain*)の統計資料によれば、⁽²⁾1963年において、'grammar school' の1,295校に対し、'comprehensive school' は175校にすぎなかったのだが、その後中等学校の再編成を経て、1976年において前者は477校に減少、後者は2,467校に急増したのである。この数は「公立のセカンダリースクールに通う生徒数の70%を占めているという。」⁽³⁾さらに、最新の1985年の資料によれば、⁽⁴⁾その割合は約91%に達している。

今や完全に公立中等学校の主流となった 'comprehensive school' —したがって進学課程も含むのであるが—にほとんどの辞書がコースの内容を表わす「総合中等学校」という訳語を当てているのに応じて、'grammar school' にもB. 1. の範疇化により、コースの内容による語義を示すとよい。内容的には、一応、日本の普通高等学校に相当するが、年齢層にずれがあるので、「普通中等学校」という訳語を当て、公立進学コースであることを解説として補足するとよい。さらに、B. 1. の他のタイプの学校の語義解説の中にも「公立学校」という表現を入れるべきである。なお、GLの語義解説「生徒は通例11-16歳で大学進学適格者を教育する」は、次に取り上げる 'sixth form' との関連が示されていない点で、表現不足である。

次に、'sixth form' の問題に移る。この語の字義通りの意味「第6学年」は必ずしも現実を反映しない。公立中等学校は11歳から始まって、通常「義務教育課程5年間(＋大学進学予備課程2年間)」から成り立ち、大学入学年齢は18歳以上となっている。大学に進学する場合は、中等学校に7年間是在籍しなければならないが、'seventh form' という学年はない。すなわち上記の「大学進学予備課程2年間」が 'sixth form' に当るわけである。

したがって、REの定義「第6学年」は『日本人には「第6年目の学年」(1年間)を連想させ』⁽⁵⁾て不適當であるという山岸氏のコメントはまさにその通りである。同様の定義はSH, PRにも見られ、特に後者が「日本の高校3年に相当」と解説しているのは、一層誤ったイメージを学習者に与えよう。

山岸氏は「第6学年」に代わるべき訳語を特にあげていないが、森嶋通夫氏が述べているように、⁽⁶⁾ 'sixth form' が日本の高等学校に対応することから、「高等部」としてさしつかえなからう。'sixth-form college' として独立している場合は、当面、「高等学校」としておこう。

イギリスの教育機関について述べる場合、「通例」という枕詞をつけるのを通例とするが、'sixth form (college)' も、通例大学進学を主な目的とし、通例2年間なのであって、Shawが、"sixth-form colleges offer one- or two-year courses leading to 'O' and 'A' levels." ⁽⁷⁾と述べているように、1年間だけ在籍する生徒もいないことはないのであるが、その場合は、'O' レベル試験のいくつかは受験出来ても、大学入学資格の重要な要素である 'A' レベル試験は受験出来ない。

‘sixth form’を準見出し語にあげているGLの場合は、訳語がREと同一であるのはともかく、「義務教育終了後A、O levelを取るための学年（1-2年間）」という語義解説は、Shawの記述通りで、その限りでは正確であるといえる。しかしながら、通常の日本人学習者にはこの解説はわかりにくく、大学進学まで2年間は必要であることを見えにくくしているのも、もう少し表現の工夫が必要と思われる。

さらに、他の語の語義解説の中で‘sixth form’を示すと思われるのは、APおよびLHの‘grammar school’の解説中の「大学進学者はさらに1年(間)の予備教育を授ける〔受ける〕」という部分と、APの‘comprehensive school’の解説中の「ただし大学進学を目ざす生徒には6年目以後の在学も認められる」という部分であるが、前者は在籍期間に誤りがあり、後者は内容は正しいが、期間が明示されていない。

‘sixth form’が元来‘grammar school’の一部であったことはたしかであるが、それが公立中等学校の中で少数派となった現在では、多くの総合中等学校にも設置されるようになり、最近では‘sixth-form college’として独立するものが増えて来た。Watkinsによれば、それは1960年代後半に創立されて、⁽⁸⁾1981年現在、その数は102校となり、その在籍生徒は全‘sixth-formers’の18%を占めており、⁽⁹⁾さらに、1980年代半ばに急増しそうだという。⁽¹⁰⁾またその性格も必ずしもエリート養成機関とは限らなくなりつつある。⁽¹¹⁾英和辞典で‘sixth-form college’に言及しているのは今のところGLだけのように見えるが、現実の動きに合わせて、今後辞書記述に改変が必要になろうと思われる。

以上の事実から、LHの‘comprehensive school’の語義解説中に見られる「7年制の中等教育機関」という表現は不正確であることがわかる。‘sixth form’が‘college’の形で分離していれば、5年制ということになるし、併設されていたとしても、そこに進まない生徒は5年で修了することになるからである。

‘(secondary) modern school’については、1944年に成立した教育法によって新しいタイプの中等学校として設立されたという点で、「近代中等学校」(AP, GH, LH)より、「新中等学校」(PR, SE)という訳語の方が適切であろう。最初はたしかに「4年制中等学校」(AP, LH)であったが、1972年に義務教育年限が15歳から16歳に引き上げられた⁽¹²⁾のに伴い、現在では最低5年間は在籍することになっ

ている。この点で、LHに載ったschool図には誤りが見られる。

‘(secondary) technical school’については、いくつかの辞書では「技術中等学校」(LH, SE)、「中等実業学校」(PR)と正確に定義されているが、一方では「工業学校」(AN, AP, GL)、「工業(工芸)学校」(SH)と不正確な定義をしている辞書が多い。KEの場合は、‘secondary technical school’の見出しでは「(英国の)技術中等学校」と正確に定義しているのに、他方では‘technical school’を‘technical’の第5義「工業の」の用例としてあげ、「工業学校」と訳しており、首尾一貫しない。

‘technical’は教育用語として使われた場合、LDCEの第2義“of or related to a particular and esp. a practical or scientific subject; concerning those subjects taught to provide skills for the hand rather than for the mind”からわかるように、「工業の」よりも意味が広く、「実業の」という意味がもっともふさわしい。COD第7版では、‘technical education’と‘technical school’が共にこの語義の用例としてあげられている。KEでは当然第2義「〈教育が〉専門的な」に相当するのであり、後者も前者と同様にこの語義の用例としてあげるべきであった。

要するに‘technical school’は「農・工・商の産業技術教育重視」(RE)の学校なのである。ただし、この種の学校は「英米制度・習慣事典」や「イギリスの生活と文化事典」に記載の通り⁽¹³⁾⁽¹⁴⁾公立中等学校の総合中等学校化への流れの中で、衰微の一途をたどっている。後者の資料によれば、204校(1963)→82校(1970)→23校(1976)のように、急激な減少を示している。さらに、1984版の統計⁽¹⁵⁾によって‘technical school’の生徒数および公立中等学校生徒に占める割合についてその後の推移を見ると、1976年以降、イングランド以外の地域ではゼロであり、イングランドにおいても、15,000人/0.4%(1975-76)→10,000人/0.3%(1980-81)→9,000人/0.2%(1982-83)となっている。

以上の現実を反映して、*Britain 1977*では‘a few secondary technical schools’⁽¹⁶⁾と言及されていたのが、*Britain 1985*には全く言及がない。また、末尾に掲げた英英辞典——1978年以降に英国で発行されたもの——の中で、上記のCOD以外にこの語を見出し語または用例として載せているものは見当たらない。したがって、この語を英和辞典に載せる必要性も薄らいできたと言っていいたいだろう。

3. 第三次教育機関

「第三次教育」は‘tertiary education’の逐語訳で、REがこの訳語を載せているが、日本語として熟していないこの用語を、あえてタイトルに掲げざるを得なかったところに、この段階の教育制度の複雑さが象徴されている。最初に、Cantor & Robertsによる解説を引用する。

Some confusion may arise over the use of the term ‘tertiary’ in that it is also taken to mean a third stage of education beyond primary and secondary, that is, post GCE A level courses or higher education. However, it is more commonly and increasingly used to denote the education of the sixteen to nineteen age group.⁽¹⁷⁾

「‘tertiary’ という用語の使い方をめぐっては混乱が生ずるかもしれない。というのは、この語は初等・中等教育に続く第三段階の教育、すなわちAレベル以後の教育課程——高等教育——を意味するともとられるからである。しかしながら、この語は16-19歳の年令層の教育を指すのに使われることが一層ますます普通になってきている。」という解説に沿って、この章では後者の解釈による教育機関の名称を取り上げる。したがって、完全な高等教育機関である‘university’は除外する。

この年令層の教育機関としては、すでに第2章で‘sixth form (college)’を取り上げた。これは高等教育機関である大学に連結しているという点で、後期中等教育機関と考えられ、大学につながらない‘further education’——後続教育——と今までのところは区別されてきた。この章では、まず、後者を代表すると考えられている‘technical college’を取り上げる

この語を「工業専門学校」(AN)や「工業短大」(GL)と訳すのは、‘technical school’の場合と同様の理由で誤りである。前者は、日本の「工業高等専門学校」の英語呼称にこの用語が使われてきたことの影響もあると思われるが、最近、高専へのアジア人留学生の受け入れに伴い、この呼称によって多くの留学生が誤ったイメージを抱いて来日したことが判明し、現在では‘college of technology’と呼称変更する学校が増えつつある。本校もその一つである。その意味では、LHの「高等専門学校」という訳語も、今後は避けて欲しいものである。

イギリスの‘technical college’のうち、大学

レベルのものは、1966年に発行された白書により、後述の‘polytechnic’に改組され⁽¹⁸⁾現在残っているものの多くは、REやLHの語義解説で「義務教育修了者に技術・商業・美術・農業などを教える」と的確に示されているように、年令層と教育内容の面で、むしろ日本の「専修学校」に近い。英連邦の一員であるオーストラリアにおける‘technical college’の実態は完全にそうである。⁽¹⁹⁾高専留学生の誤解の原因もここにあったと思われる。ただ、イギリスの場合は単純には割り切れず、「定時制」、「全日制」を含めて様々なレベルの多様なコースがあるので、⁽²⁰⁾それらを包括する意味で、「実業専門学校」という訳語を当てておくのが適当と思われる。とにかく「Further educationのための学校」(GL)だが、「短大」(GL)とは言えない。

OALDに記述されたこの語の定義(‘former name for a) polytechnic’は、従来のいきさつから日本人でさえ混同して‘polytechnic’を‘technical college’と呼ぶことがあることを示している。全ての‘technical college’が‘polytechnic’になったわけではないことは、例えば、*Higher Education in the United Kingdom 1984-86*の巻末の学校一覧⁽²¹⁾を見ただけでもわかる。このOALDの定義をもとにしたためか、SEの語義解説「義務教育修了後の定時制専門学校。今はpolytechnicと呼ばれる」には誤解が見られる。後半だけでなく、前半の記述も前述のように不適切である。

続いて、‘polytechnic’に触れておきたい。この教育機関は‘the major institutions of higher education within further education’⁽²²⁾、すなわち「後続教育内の主要高等教育機関」と位置づけられている。教育内容はほぼ大学と並列しているが、コースや年令層において、大学より巾がある。字義通りには「総合技術学校」となるが、狭い意味の技術の他に、社会科学・人文科学・芸術等も教育されているため、この制度を解説しているCantor & Roberts自身、いささか不適當な名称であると述べている。⁽²³⁾その意味では、英和辞典の語義解説の中で、KEおよびAPの「英国〔イギリス〕の大学レベルの総合高等教育機関」がもっとも適当である。他はすべて、一般的な定義としてはともかく、イギリスの現実とはずれている。特にSEの解説は、前述の‘technical college’の解説の裏返しであり、日本人学習者に誤解を与える。

最後に、ごく最近一部の辞書に見出し語として載るようになった‘tertiary college’を取り上げる。

この語を載せている英英辞典はChambersと Collinsであるが、前者の定義では、“a college, esp. one with vocational courses, for the teaching of sixth-form level students”となっている。この制度について解説した Cantor & Roberts, (24) Shaw, (25) および Watkins (26) の著書によれば、対象とする年齢層は16-19歳で、‘sixth-form college’ と ‘technical college’ を統合したコースを教育内容とする学校である。すなわち‘tertiary’ という用語はこの章の最初にあげた現代的な解釈によるものであり、伝統的な意味での後期中等教育と後続教育の垣根を取り払ったものである。(27) Watkinsによれば、最初の‘tertiary college’は1970年に創設され、1981年現在、16校あるという。(28) まだ始まったばかりの制度である。

‘tertiary college’が年齢層において‘sixth-form college’と同一であるから、日本に対応する制度を求めれば、いずれも「高等学校」ということになる。後者が元来進学準備を主な目的とすることから「普通高等学校」と考えれば、前者は「総合高等学校」ということになる。すなわち‘comprehensive school’をレベルアップしたものと云っている。

この語を見出し語に載せた英和辞典は、当然ながらまだ少ない。筆者が見つけたのは、REとPRの二つであるが、いずれも「高等専門学校」と定義している。これはおそらく、‘tertiary’を「高等」、‘college’を「専門学校」と従来の字義通り訳したのではないと思われるが、現実に日本に存在する「高等専門学校」に対応するかどうかかなり疑問である。すなわち、年齢層において重複する部分はあるが、修業年限が短い——通例2年——点において高専より高校に近いこと、また高専の専門科目がほぼ工学の分野に限られるのに対し、‘tertiary college’の専門科目の巾が広く総合的であること、などの理由で、「総合高等学校」の方が適切と判断される。

上記二つの英和辞典のうち、PRには語義解説にも大きな問題がある。まず「中等学校に続く」という記述は‘sixth form’修了後と解されること、「職業専門学校」の総称；工業系、農業系、芸術系などがあり」には‘sixth form’の教育内容である普通科目が含まれていないこと、「修業年限は3-4年間」は、最長でも3年間であり、通例は2年間であることなど、全ての点で誤りがある。さらに⇒で示されたEDUCATIONAL SYSTEM図を見ると、‘tertiary college’は、18歳以上の学生を収容する学校とし

て、大学と完全に並列している。‘polytechnic’ と混同しており、完全な誤解である。

4. まとめ

上記のような誤解がなぜ生ずるのか。英和辞典の編集者と執筆者はことばの専門家であるが、字義通りの意味と現実の内容との間にギャップがある場合、現実を知らなければ当然間違った意味を記述してしまう。上記の誤りは、この制度が日本で良く知られていないのが原因であろう。もっとも、外国の制度だけでなく、日本の制度でさえ、後期中等教育以降の場合、良く知られているとは限らず、そのことも辞書の定義の混乱の一因となっている。その事例を和英辞典等から表1に示してみた。

また、英国では、現実が変化しても用語はもとのままにしておく例がよくある。この観点から、第2・3章で点検した結果を中心に、表2にまとめてみた。

表1

掲載辞典	見出し	掲載された英語定義	定義の逐語訳
和英中	工業高等専門学校	a technical junior college	実業短期大学
日米表現	高等専門学校	vocational high school; occupational high school	職業高等学校

表2

用語	逐語訳	現実の意味
public school	公衆学校 ⁽²⁹⁾	私立中・高一貫校
grammar school	文法学校	普通中等学校
sixth form	第6学年	(中等学校) 高等部
sixth-form college	第6学年教育機関	(普通) 高等学校
tertiary education	第三次教育 [高等教育]	義務教育課程後の教育
tertiary college	高等専門学校	総合高等学校
polytechnic	総合技術学校	総合高等教育機関

表2に含まれていない‘technical school/college’の場合は、‘technical’の意味を狭く捉えたために起った誤解であったが、これにしても、現実を正しく把握していれば防げたはずである。

どの分野の用語にせよ、辞書の編集者と執筆者は、その分野の専門家の援助を仰ぎながら、絶えず最新の資料を調べ、現状に合った語義記述をすべきである。英和辞典は一般の英語学習者がもっとも頼りにしているものであるから、誤りは避けなければならない。

イギリスの教育の分野において、なぜ現状が良く把握されていなかったのだろうか。筆者には、日本における英語文化の認識に偏りがあり、それが辞書記述にも反映したのが一因であると思えてならない。パブリックスクールやグラマースクールから大学へという伝統的なコースは重視されるが、後続教育については、語義記述でも図表の提示においても、軽視または無視されるか誤って伝えられてきた。例えば‘technical college’は、イギリスのどの辞書にも見出し語または用例として掲載されてきたのに、英和辞典では最近ようやく取り上げられはじめたというのが実情である。もっとも代表的な英和辞典であるKEにこの用語が見えないという事実が象徴的である。このような状況の中で、高校用検定教科書の教師用指導書の中で、この用語が「工業大学」と誤って解説されている例さえある。³⁰⁾ 英国内における伝統的な人文学科重視の傾向に加えて、日本における英国文化紹介者の思い入れが拍車をかけ、技術教育のような地味な側面を見えにくくしていたのではないかと反省される。

拙論を通じて、山岸氏の提言に多少でも貢献出来たとすれば、この上ない幸せである。さらに多くの方々氏が氏の提言に応じて辞書類を点検し、それによって辞書の編集と執筆に当る諸氏が、イギリスの教育についてより正確な情報を英語学習者に提供できるよう配慮されることを願う。

追記

拙論の草稿完成後、「新英和辞典」第5版（研究社、1985）が発行された。第4版は1977年の発行で、やや時差があり過ぎたので、あえて点検の対象とはしなかった。しかしながら、第5版の関連項目を一見したところ、注目に値する点がかなりあるので、取り急ぎここに追記しておくたい。

まず、旧版より記述が大巾に改善されて、現状の

変化がかなり正確に反映されている。例えば、旧版になかった‘comprehensive school’と‘technical college’が加えられている。また公立中等学校の総合中等学校化への流れが‘secondary modern (school)’‘および‘comprehensive school’の解説の中で適切に表現されている。その反面、もっとも少数となった‘secondary technical school’については、その事実は明記されていない。これら3語の定義は、本論で筆者が提案した訳語にしたがっており、適切であるが、‘comprehensive school’の解説中の「11歳—19歳（このうち15歳までが義務教育）の生徒に」の部分は不正確である。

‘grammar school’は「グラマースクール」と仮名書きになっているが、これは他の英和辞典にも見られ、無理に訳さないのも一つの見識として許されてよかろう。解説に言及されている‘eleven plus’試験は、総合中等学校への編成が進んだ現在、「ほとんどの州（county）で廃止されている」ので、グラマースクールそのものが少数となったわけだが、その事実が学習者にわかるように、‘eleven plus’の項目への参照記号（cf.）がつけられているといい。同様のことは‘sixth form’の解説中の‘A level’にも言える。‘sixth form’については、解説はGLの場合と同じく、その限りでは間違っていないのだが、在籍期間が明示されていないことへの不満は残る。訳語の「第6学年」は不適切である。関連項目の‘A level’、‘O level’および‘General Certificate of Education’の解説はGLよりわかりやすくなっている。

‘technical college’が加えられたのはいいが、せっかく「工業技術・芸術・農業などを教える」と正しく解説されているのに「工業専門学校、工業短大」という不正確な訳語を当てたのは残念である。

‘sandwich course’の項目の解説中の「技術専門学校」とは‘technical college’のことなので、その関係が首尾一貫して明確に示されているとよかった。その点はGLも同じである。‘polytechnic’については、解説は適切だが、定義中の「技術」という表現と実際の教育内容との間にはずれがある。

‘sixth-form college’と‘tertiary college’が見出し語にあげられていないのは、どちらも新しい制度だからだろう。後者はともかく、前者は数も増えているので、GL程度の言及があってもよかった。

以上のように、多少の不満は残るが、全般的には拙論の方向に沿ってかなりの改善が見られる。

参 照 辞 書

英英辞典：

- Chambers = *Chambers 20th Century Dictionary* (New Edition), Chambers, 1983
 COD = *The Concise Oxford Dictionary* (Seventh Edition), Oxford, 1982
 Collins = *Collins Dictionary of the English Language*, Collins, 1979
 LDCE = *Longman Dictionary of Contemporary English*, Longman, 1978
 OALD = *Oxford Advanced Learner's Dictionary of Current English*, Oxford, 1980

英和辞典：

- AN = 「アンカー英和辞典」(第2版), 学習研究社, 1981
 AP = 「アプローチ英和辞典」, 研究社, 1983
 GL = 「グローバル英和辞典」, 三省堂, 1983
 KE = 「研究社新英和大辞典」(第5版), 研究社, 1980
 LH = 「ライトハウス英和辞典」, 研究社, 1984
 PR = 「小学館英和中辞典」, 小学館, 1980
 RE = 「リーダーズ英和辞典」, 研究社, 1984
 SE = 「旺文社シニア英和辞典」(四訂版), 旺文社, 1981
 SH = 「新選英和辞典」, 小学館, 1981

和英辞典等：

- 和英中 = 「新和英中辞典」(第3版), 研究社, 1983
 日米表現 = 「ジャンル別最新日米表現辞典」, 小学館, 1984

注

- (1) 山岸勝栄, 「イギリスの教育関係用語」『現代英語教育』Vol.21, No.12, 1985, P.37
 (2)(3) 出口保夫他編, 「イギリスの生活と文化事典」, 研究社, 1982, P.498
 (4) Central Office of Information, *Britain 1985*, HMSO, 1985, P.146
 (5) 山岸, 前掲, P.37

- (6) 森嶋通夫, 「イギリスと日本」, 岩波書店, 1977, P.83
 (7) Shaw, B., *Comprehensive Schooling: the impossible dream?*, Basil Blackwell, 1983, P.130
 (8) Watkins, P., *The Sixth Form College in Practice*, Edward Arnold, 1982, P.7
 (9) *Ibid.*, P.1
 (10) *Ibid.*, P.7
 (11) *Ibid.*, PP.10-12
 (12) Central Office of Information, *Britain 1977*, HMSO, 1977, P.149
 (13) 中島文雄編, 「ディースターヴェーク/ロングマン 英米制度・習慣事典」(日本語版), 秀文インターナショナル 1978, P.292
 (14) 出口他編, 前掲, P.498
 (15) Government Statistical Service, *Education Statistics for the United Kingdom 1984 Edition*, HMSO, 1985, P.24
 (16) *Britain 1977*, P.148
 (17) Cantor, L. M. & Roberts, I. F., *Further Education Today* (Second Edition), Routledge & Kegan Paul, 1983, P.60
 (18) British Council & Association of Commonwealth Universities, *Higher Education in the United Kingdom 1976-78*, Longman, 1976, P.18
 (19) *Australia, New Zealand Encyclopedia* (Vol. 6), Bay Books Sydney, 1975, P.1449
 (20) Shaw, op. cit., P.131
 (21) British Council & Association of Commonwealth Universities, *Higher Education in the United Kingdom 1984-86*, Longman, 1984, PP.285-294
 (22) Cantor & Roberts, op. cit., P.116
 (23) *Ibid.*, P.117
 (24) *Ibid.*, PP.60-64
 (25) Shaw, op. cit., PP.130-133
 (26) Watkins, op. cit., P.9
 (27) *Ibid.*, P.17
 (28) *Ibid.*, P.9
 (29) 森嶋, 前掲 P.65
 (30) 安藤昭一他編, *Mainstream I - Teacher's Manual*, 増進堂 1985, P.131